

◆ 特 集 ◆

## 復興支援活動報告

# 東北の今とこれから

経済同友会では、2011年3月11日に発生した東日本大震災からの復興を支援するため、震災復興委員会による提言活動の他、多くの会員所属企業の協力の下、NPO法人アスヘノキボウと連携した女川町人材企業研修事業、復興庁や被災した地方自治体への企業人材派遣、IPPO IPPO NIPPONプロジェクトなどの取り組みを進めてきた。2016年度本委員会では震災発生から丸6年を迎える中、あらためて被災地に足を運び、東北の現状を視察するとともに、岩手県庁・女川町・東松島市・陸前高田市・気仙沼市の首長らと意見を交わした。また、女川町人材企業研修の参加者による報告会を開催した。現地視察から見てきた東北の今とこれからの報告する。

### INDEX

#### 女川町の人材留学プログラム 研修報告会

03

企業研修概要(2015・16年度)

07

#### 女川町と東松島市の復興への取り組み

09

岩手県での懇談ならびに  
陸前高田市と気仙沼市への  
視察と意見交換

11

# 女川町の人材留学プログラム 研修報告会

## 企業研修事業で得られた成果と課題

震災復興委員会では2013年度より、NPO法人アスヘノキボウによる「女川の人材交流プラットフォーム事業」に協力し、人材支援を行ってきた。宮城県女川町の経営者・中堅社員、町役場の職員に対して、会員所属企業で短期研修の受け入れを行う官民一体での研修事業「女川町の人材留学プログラム」である。2017年3月10日、本委員会は仙台市において報告会を開催し、その成果と現在の課題について、研修参加者から報告を受けた。



**徳植 桂治**

2016年度震災復興委員会 委員長  
(太平洋セメント 相談役)

## 開会挨拶 プログラム開始から4年目を迎えて

女川町の皆さんを経済同友会会員所属企業の研修に受け入れるプログラムを開始して、今年で4年目になる。この間、参加人数は80名を超え、受け入れ企業は延べ40社になった。受け入れ企業では多くの方が試行錯誤を重ねながら、参加者に合わせた研修プログラムを考え、また、参加者は研修の成果を女川に持ち帰り、意識改革や新しい

取り組みにつなげている。

須田善明女川町長は、「まちづくりには民間の視点や皮膚感覚が欠かせない。研修は今後の行政にとって貴重な財産になる」と述べられているが、本プログラムが女川の産業づくりやまちづくりのお役に立てているのならば、大変うれしく思う。

## 研修参加者による報告



**阿部 真紀子氏** 女川町観光協会  
研修先：みちのりホールディングス(2013、2014年度)

2年続けて同じ企業で研修したが、違う現場を見せていただき勉強になった。特に他の被災地の現状をよく知ることができたのは、大きな収穫だった。研修を通じて人の温かさを実感し、人脈も広がった。岩手

県北バスの皆さんとは、女川町へのツアーなどを通じて今もつながっており、情報共有を続けている。女川町には、毎年多くの観光客にお越しいただいている。その中で、どんな形で皆さんを受け入れるべきなのか、研修で学んだことを活かしながら、さまざまな方々と相談しつつ、女川らしい観光の形を作りたいと考えている。



**新妻 宏太氏** 鮮冷  
研修先：キョーマン(2013年度)、アサヒグループホールディングス(2014年度)

研修先企業では、社員の仕事に対する意識の高さに感銘を受けた。いかにして個人の能力を高めるか、みんなが常に考えていた。モチベーションを高める工夫もたくさんあった。また、製造現場の担当者が責任を

持たされることで、大きく意識が変わり、生産性が向上することも実感した。新人社員ごとに先輩社員がついて指導する「ブラザーシスター制度」が大きな成果を挙げており、強く印象に残ったため、早速研修後に自社で導入した。今後も学んだことを活かし、単に利益を上げるだけでなく、社会に貢献していきたい。



小松 洋介 氏

NPO法人アスヘノキボウ 代表理事

## アスヘノキボウ概要

2013年4月3日、女川町復興連絡協議会戦略室のメンバーが中心に立ち上げたNPO法人。地域のトライセクター・リーダーとして、地域の変革に寄与することを目的に、再建・起業の支援、経営支援、若手人材の育成を事業として活動している。

## アスヘノキボウによる女川町復興の取り組み

東日本大震災後、私たちアスヘノキボウは女川町で復興支援を行っている。地域の課題は日本の課題であるという認識の下、地域を越えた公民連携を進めながら、活動人口の創出、人・組織の育成、社会課題分析と新規事業という三つの事業を展開している。

活動人口の創出については、女川町で新たな事業を起こしたい経営者の起業支援を行っている。また、東京などで働く人々が、女川のまちづくりにかかわるきっかけを提供するプログラムや、女川町への移住を促進するプログラムも実施している。

人・組織の育成では、人材留学プログラムが中心になる。これは、日本経

済をけん引している企業で研修を受けることで視野を広げ、女川町や自社の状況を客観的にみることで、町民の学びの入り口になるのではないかと考えて取り組みを始めた。経済同友会の協力により、今日までに多くの町民がこのプログラムに参加している。

新規事業については、日本全体の課題解決につながるような事業を、民間企業や他地域との連携を進めながら積極的に展開している。例えば、予防医療に取り組むことで医療費抑制につなげる、町民の健康プロジェクトなどである。

今後も変化する社会に対応した事業モデルをつくるために、多くの人々と連携して活動を進めていく。



高橋 宏樹 氏 女川町役場

研修先：ANAホールディングス(2014年度)

研修で初めての東京生活を送ったことは、貴重な経験になった。また、研修先企業の社員一人ひとりの意識が高いことにも驚かされた。研修では多くのことを学んだが、特に接客サービスについてキャビンアテン

ダントの方が話されていた「気付き」という言葉が印象に残っている。相手を待つのではなく、自分から先に気付いて相手に話しかけるというのである。これは役場での窓口対応においても大切な姿勢であり、実践するように心がけている。今後は研修で吸収したことを自分で活かすだけでなく、外に向けても積極的に発信していきたい。



木村 美佳 氏 女川町役場

研修先：日本航空(2014年度)

研修先企業では、企業理念に基づく「JALフィロソフィ」が全社員に浸透し、実際の業務に活かされていることに感銘を受けた。それによって仕事への意欲が高まり、会社全体の一体感も醸成されていた。キャ

ビンアテンダントの制服を着させてもらったり、仕事が終わってから皆さんと交流できたのも貴重な体験だった。研修を通して、自分自身の意識改革ができたと感じている。今は一つひとつの仕事を見直して、より良い仕事ができるよう努力している。周囲や町自体の状況にも関心を持って、情報収集することを心がけるようになった。



私は、女川町役場の会計課に勤務している。町役場と民間の仕事はまったく違うため、研修前は果たして研修先企業で本当に学べるものがあるのだろうかという不安と疑問を持っていた。しかし、実際に研修に

**阿部 和己氏** 女川町役場  
研修先：アサヒグループホールディングス(2016年度)

参加してみると、意外なことに、町役場の仕事も民間の仕事も似ているところがたくさんあることが分かった。大いに勉強になったので、今後は自分に足りないところを強化していくとともに、研修で学んだことを町役場での業務に取り入れていきたいと思う。このような機会を与えていただき感謝している。



企業研修は貴重な体験だった。研修先企業では、さまざまな商品を展開しており、「いかに地域ニーズに合う商品を生み出せるか」という課題に向き合っていた。それについては、将来のために種をまいてコミュ

**阿部 達至氏** 女川町役場  
研修先：森永乳業(2016年度)

ニケーションを構築することが重要だと教わった。私が所属する教育委員会の生涯学習課では、さまざまな事業の企画運営を行っており、同様の課題を抱えているだけに、研修で学んだことを実践していきたい。また、安全・安心に対する万全の配慮の必要性も学ぶことができたので、食を踏まえたイベントの際などの教訓にしたい。



研修先企業の業績がV字回復した理由に興味があった。最も重要だと感じたのは企業理念に基づく「JALフィロソフィ」の中の「一人ひとりがJAL」という言葉だ。その言葉通りに、一人ひとりの社員が誇りを持っ

**高橋 輝雄氏** きらら女川  
研修先：日本航空(2016年度)

て、ぶれることなく自身の業務を全うしていた。私たちは障がい者の就労支援を行っているが、研修後は利用者や他の職員に対する感謝の気持ちが今まで以上に大きくなったと感じる。また、「人生・仕事の結果=考え方×熱意×能力」という方程式も印象深く、日々これを肝に銘じている。研修で学んだことについては、他の職員とも共有したい。

## 研修受け入れ実績

### 2013年度(2014年2～3月)

参加者：20名(民間)

**受入企業：**アサヒグループホールディングス、キッコマン、東北ロイヤルパークホテル、日本政策投資銀行、みちのりホールディングス、三菱地所、三菱UFJリース、ヤマトホールディングス、リクルートホールディングス、ローソン(11社)



### 2014年度(2015年1～2月)

参加者：25名(民間15名、役場10名)

**受入企業：**アサヒグループホールディングス、ANAホールディングス、オイシックス、キッコマン、セディナ、日本政策投資銀行、日本航空、丸紅、みちのりホールディングス、三菱地所、ヤマトホールディングス(11社)

### 2015年度(2015年10月、2016年1月)

参加者：24名(民間15名、役場9名)

**受入企業：**アサヒグループホールディングス、ANAホールディングス、キッコマン、新日鉄興和不動産、東京海上日動火災保険、日産自動車、日本政策投資銀行、日本航空、丸紅、三菱ケミカルホールディングス、三菱地所、ヤマトホールディングス(12社)

### 2016年度(2017年1～2月)

参加者：19名(民間9名、役場10名)

**受入企業：**アサヒグループホールディングス、ANAホールディングス、キッコマン、日本航空、ヤマトホールディングス、森永乳業(6社)



女川町役場管財営繕課で、震災で被災した庁舎に代わる新庁舎の整備事業を担当している。今回の研修を通じて、行政は企業に比べて遅れている面が多いと感じた。例えば、ハラスメント対策、相談窓口設置、組

**木村 清隆 氏** 女川町役場  
研修先：キッコーマン(2016年度)

織内情報共有のあり方などである。今後は、職場の皆さんと共に継続的に研修を行うなどして取り組み、組織として改善を目指したい。また、今回の研修によって仕事への意識が高まるとともに、自身の知識不足を強く感じた。今後は視野をより広く持って、町民ニーズを的確に捉え、町民の皆さんのために働きたい。



4月から新社会人になることもあって、とても意義深い研修だった。最も強く感じたのは、ビジョンを共有する大切さだ。さまざまな部署の方と話をすると、自分の部署の話をする前にまずは「自社はどこを目

**後藤 大輝 氏** アスヘノキボウ  
研修先：森永乳業(2016年度)

指しているか」について話すなど、全社員がビジョンを共有していた。私の所属するNPOは小さな組織だが、さまざまな組織と関係を築いてプロジェクトを進めなければならない。そこで自分と異なる立場の人にとってどうやって動いてもらうのか、一緒にどこを目指すのか。そうした点について、皆さんとの共有を実践していきたい。



女川町役場の産業振興課に勤務している。当初、研修先企業の業務は自分の仕事とは関係のない仕事に思えて、正直なところ取り入れるべきものがあるかどうか疑問を持っていた。ところが、実際に研修を受け

**大場 健矢 氏** 女川町役場  
研修先：ヤマトホールディングス(2016年度)

てみると、大きな収穫を得ることができた。特に感銘を受けたのは、ドライバーとお客さまとの会話の多さである。ただ荷物を届けるだけでなく、コミュニケーションを重視する姿勢にとっても共感した。町役場でも町民や企業の皆さんとのコミュニケーションが大切だと再認識することができたので、今後の仕事に活かしたい。

## 夕食懇談会



**金田 隆**  
仙台経済同友会 事務局長

研修報告会の後には夕食懇談会が開催され、人材留学プログラム受講者や受け入れ企業をはじめ、多くの関係者が参加した。

乾杯の発声をした金田隆仙台経済同友会事務局長は、「女川町では若い力が十分に発揮されている。町民もそれを



盛り立てている。その原動力となっているのが、人材留学プログラムの参加者たちだ。今後も体力、気力、能力を発揮してまちづくりを進め、それを次世代に伝えていきたい」と述べた。



この日の夕食メニューには、きらら女川および鮮冷から地元の食品が提供された。

# 女川町の人材留学プログラム 企業研修概要

具体的な震災復興支援の一環として、2013年度より支援を行ってきた人材留学プログラムでは、女川町の企業・団体の人材に対してビジネスの視野拡大、人的ネットワーク構築を目的として、経済同友会の会員所属企業に女川町の民間企業社員や女川町職員を企業研修生として受け入れてきた。ここでは、15・16年度の実績を報告する。



## 事業概要

女川町の人材留学プログラムは、震災復興委員会が2013年6月に宮城県女川町を視察した際に、現地のNPO法人アスヘノキボウと意見交換したことが縁となり始まった。

1年目は、復興庁の「『新しい東北』先導モデル事業」制度にこの事業が採択されたことを受け、経済同友会として支援に取り組んだ（『経済同友』2014年9月号に詳細掲載）。

具体的には、会員所属企業が女川町の企業・団体等の経営者・従業員

を研修に受け入れ、5日間にわたり組織運営や人材育成などを含むその企業ならではの事業の取り組みを学び、ビジネスの視野や見聞を広めるとともに、人的ネットワークの構築などを支援するものである。

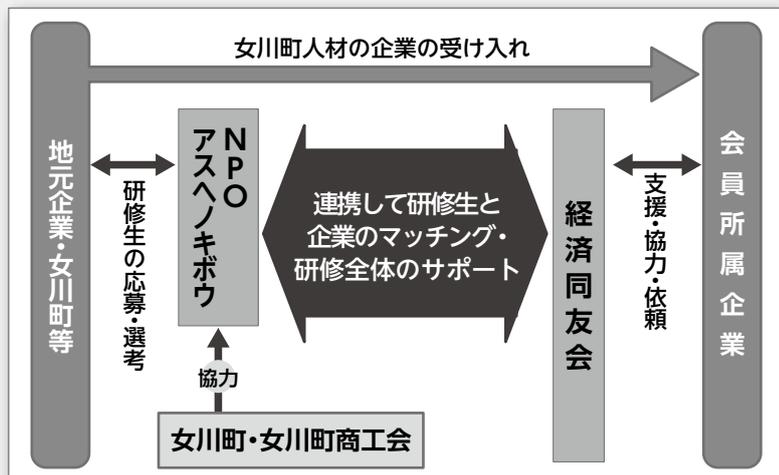
13年度の研修の結果、参加者、派遣元企業はもとより、女川町長や女川町商工会からも、研修の成果がその後の業務に活かされているとの高い評価を受け、引き続き本会に協力要請があり、継続実施することになった。

た。14年度からは女川町役場職員も研修生として参加した。

結果として、官民が一体で研修プログラムに参加する人材育成の新しい形となり、民間企業の従業員と女川町職員のネットワーク形成にも寄与した。

15年度は12社の企業が賛同し、女川町からは24人が参加した。16年度には6社の企業が参加し、19人の人材を受け入れた。

## ■経済同友会と「アスヘノキボウ」の連携イメージ



## ■研修日程・例

- |     |   |
|-----|---|
| 1日目 | <b>【共通プログラム】</b><br>オリエンテーション<br><b>各企業での研修</b> 工場見学      |
| 2日目 | <b>各企業での研修</b><br>商品開発プロセスなどを学ぶ                           |
| 3日目 | <b>各企業での研修</b><br>企業の社会的責任などを学ぶ                           |
| 4日目 | <b>各企業での研修</b><br>研修の振り返り<br><b>【共通プログラム】</b><br>日本政策投資銀行 |
| 5日目 | <b>【共通プログラム】</b> 反省会                                      |

## 2015年度研修

研修にあたっては、受け入れ企業それぞれに工夫を凝らしたスケジュールが用意された。オリエンテーションでは、各社の企業理念や経営戦略、事業内容などについて学び、その後、座学に加え、さまざまな現場にも向いて事業の最前線を体験した。

例えば、三菱ケミカルホールディングスでは、三菱化学(現三菱ケミカル)の主要石油化学プラントである鹿島事業所を見学、東京海上日動火災保険では、代理店や未来社会を予測し新たなアイデアを生み出す研究所を訪問した。また、新日鉄興和不動産では、釜石市での復興支援への取り組み、丸紅では、マンション事業の現地視察や総合商社の広範な事業について学び、日産自動車では、車のエンジン組み立てや試乗などを体験した。三菱地所では、自社が進めた「丸の内再開発」の現場を視察した。

研修生からは、「企業理念を社員自ら策定し、全員が同じ方向を向いて事業に取り組んでいることに驚いた」

「社員全員が自分の仕事に責任とプライドを持っている姿に感心させら

れた」「違う業種の現場を見て視野が広がった。今後の仕事に活かしたい」などの声が上がった。



## 2016年度研修

2016年度で受け入れが4年目となるアサヒグループホールディングスは、東松島市の支援も行っており、東松島市の人材も当プロジェクトに参加する形で共に研修を行った。

2013年度からの受け入れ企業であるアサヒグループホールディングス、キッコーマン、ヤマトホールディングスでは、工場見学・現場体験などを通じて、経営理念が全従業員に浸透していることや、顧客重視や安全について学んだ。今年で3年目になるANAホールディングス、日本航空

では、おもてなしの神髄や、コーポレートブランド概念、ブランド戦略などについての理解を深めた。森永乳業では、戦略的な人材育成やマーケティング、お客さま情報の取り扱いなどについて学んだ。

研修生たちは、「顧客重視の姿勢が全ての社員に徹底しているのがよく分かった」「利益を追求するだけではなく、地域活性化など企業の社会貢献の重要性が学べた」「人材育成や職場環境の整備などの面でも今後の仕事で参考になる内容が多かった」という声が寄せられた。



# 女川町と東松島市の復興への取り組み

## 3.11被災地訪問

経済同友会では、東日本大震災から6年となる3月11日に宮城県女川町および東松島市を訪問した。女川町では、町の復興状況を視察するとともに追悼式に列席、女川町長と懇談した。宮城県東松島市では、副市長と懇談を行うとともに、産業復興に向けた取り組みを視察した。



### 女川町との懇談 女川町で活動する人口を増やす



須田 善明 氏

女川町 町長

経済同友会では、NPOアスヘノキボウと連携した宮城県女川町人材の企業研修受け入れ事業を2013年度より実施してきた。震災から6年が経過する3月11日、経済同友会から横尾敬介副代表幹事・専務理事以下15人が女川町主催の追悼式に列席した。

追悼式終了後には、会場を移して須田善明女川町長との意見交換を行った。須田町長は、水産加工業が震災前の6割程度にまで回復してきていることを説明し、「震災後、すぐに行動を起こした人ほど回復が早い」と語った。

女川町では、創業・移住支援事業を立ち上げ、女川町で創業したい人に対して資金調達や住居・出店店舗確保等の協力を

している。

日本が人口減少していく中で、女川町だけが人口が増えることはなかなか起こり得ることではない。女川町はアスヘノキボウの協力の下、創業・移住支援事業やさまざまな町主催のイベント、観光、ボランティア、趣味などで、女川町で活動してくれる人口を増やしていく取り組みを進めている。例えば、行政・商工会・民間企業の連携による女川町での「企業研修」を実施している。震災後の具体的な取り組みから地域とのかかわり方を学ぶため、参加した企業の研修担当者から「学びのフィールドとして効果的」と評価されている。

さらに、経済同友会との人材留学プログラムについては、「経済同友会とのご縁をいただき、女川町の各企業に加え、女川町役場の人材も経済同友会会員所属企業の企業研修に参加させていただいた。彼らにとって、たくさんの



#### 女川町概要

- ・人口は6,686人(2017年2月時点)
- ・基幹産業は、漁業・水産加工業

#### 東日本大震災被災状況

- ・人的被害：827人  
(死者574人・行方不明者253人)
- ※震災当時人口10,014人
- ・家屋被害：全壊2,924棟  
半壊 349棟  
(全家屋の約75%)

気付きや学びがあり、あらためて人づくりの重要性を感じている。人材が全てなので、ぜひともこの取り組みを今後も継続していただきたい」と述べた。



(出典：NPOアスヘノキボウより)

#### 女川町の復興状況を視察



## 東松島市との懇談

## 東松島市の復興状況について



古山 守夫氏

東松島市 副市長

東松島市との懇談において古山守夫副市長は、「今後の災害へ備えるため、津波に対する多重防御施設として、海岸防潮堤、内陸堤防、かさ上げ道路等の整備に取り組んだ。高台・内陸部への居住移転に関しても、宅地整備と住宅建設が間もなく完了する予定である」と現状の報告をした。

東松島市では、官民連携の「東松島みらいとし機構 (HOPE)」を2012年10月に発足している。そのミッションは復興まちづくり計画の事業化促進と、内閣府より選定された「環境未来都市」



構想の実現にある。

主な事業としては、アサヒグループホールディングスとの協働により被災した土地に大麦を栽培する「希望の大麦プロジェクト」がある。現在、2016年に収穫された大麦を使用した地ビールが製造・販売されるなど、東松島市の経済活性化の一助となっている。

また、「KDDIエボルバ移転元地利活用プロジェクト」は、KDDIエボルバが震災により被災した野蒜地区の一面を有効活用して、障がい者を中心に農産物栽培を行うものである。

一方、「海洋ビッグデータを活用したスマート漁業モデル事業」は、IoTとビッグデータを活用して漁師の経験をデータ化することで、現場知見を「見える化」し、漁獲モデルと小売モデルを構築しようというプロジェクトである。

また、「東松島市スマート防災エコタウン」は、日常はエリア内でエネルギーを地産地消し、万が一の際は、住居に加え、周辺の病院、公共施設などに電力を供給する事業で、4月1日に地域新電力事業がスタートした。

大滝精一東松島みらいとし機構理事長は、「今日までの活動にはさまざまな困難が伴ったが、力強い前進を遂げている。震災の被災地をスマートエコタウンに変え、住民が住みやすい環境を整え、何よりもこれから育てていく子



東松島市の概要

- ・人口は40,310人(2016年11月時点)
- ・基幹産業は、農業・漁業

## 東日本大震災被災状況

- ・人的被害：1,134人  
(死者1,110人・行方不明者24人)
- ※震災当時人口42,903人
- ・家屋被害：全壊5,513棟  
半壊5,560棟  
(全家屋の約73%)



大滝 精一氏

東松島みらいとし機構 理事長  
(東北大学大学院 経済学研究科 教授)

どもたちを強力に支援して、環境未来都市にふさわしい活動を展開していくつもりだ」と語った。

## 東松島市の復興状況を視察

市内の野蒜地区では、北部丘陵地区に、市内最大の高台移転団地が建設されたほか、JR野蒜駅、学校、消防署、交番などがまちごと移転した。小学校については、森に隣接した場所に、木造校舎の宮野森小学校が建設された。また、旧野蒜駅舎には、震災の記憶を継承し、鎮魂の場でもある「震災復興伝承館」が整備されている。

一行は、こうした施設を視察するとともに、「東松島みらいとし機構」が進める事業の現場にも足を運んだ。民設民営による地域活性化施設で地元産品などを販売する「Harappa」、そしてエネルギーの地産地消

と災害に強いまちづくりを目指すモデル都市「スマート防災エコタウン」などである。



スマート防災エコタウンなど東松島市の現状を視察した。

# 岩手県での懇談ならびに陸前高田市と気仙沼市への視察と意見交換

2016年度震災復興委員会では、3月21・22日の両日にわたって、岩手県陸前高田市と宮城県気仙沼市の復興状況を視察するとともに、達増拓也岩手県知事、山下容弘復興庁岩手復興局長、戸羽太陸前高田市長、菅原茂気仙沼市長らと懇談した。現在の復興やまちづくりの進捗状況、今後の課題についてさまざまな意見が交わされ、経済同友会として今後の被災地支援を考える上で重要な示唆を得る機会となった。

## 岩手県との懇談

### 岩手県における震災復興の現状や課題

岩手県では、この一年間で災害公営住宅、復興道路などの公共インフラの復旧が進んだが、今なお1万人を超える被災者が仮設住宅に入居している。

達増拓也知事は復興状況について、「各市町村が進めるまちづくりや産業再生事業が具体化している一方、復旧を諦める事業者もあり、当初の計画通りにいかない懸念もある。各市町村のビジョンを十分に共有し、県としてもすり合わせや計画修正に伴う国との調整に協力していく」と語った。

また、若手起業家の登場や地元就職を希望する高校・大学卒業生が増加するなど、人材育成の面で成果が上がっていることから「引き続き経済同友会のご支援をお願いしたい」と要望した。UIターン希望者対策については、「当面の措置として仮設住宅への入居が認められているが、住まいの確保などについて、国の柔軟な対応に期待したい」とも述べた。

一方、生業・産業面について木村卓也岩手県復興局長は、「被災事業者の8割が昨夏時点で事業を再開している。沿岸港湾部分のハード事業だけでなく、商店街の本格再開も進んでいる」としながらも、「担い手不足・販路不足に加え、水産業の水揚げ量の減少などの課題も生じており、今後は人材育成や復興工事関係者の減少対応など地域経済の回復への取り組みが重要になる」と指摘した。

### 岩手県の復興計画・総合計画と今後の課題

岩手県は津波浸水範囲の3分の1が建物用地であり、南

北に長い沿岸部に所在する小規模の市町村が大きな被害を受けたため、復旧・復興に時間を要している。さらに、復興の地域間格差も生じている。岩手県の復興計画は8年間としており、2016年度が第2期(本格復興期間)の最終年度である。現在策定している第3期の実施計画では、これまでの参画・交流・連携に加え、企業との協力を一層重視していく。

また、岩手県では、復興計画の上位に2018年度までを対象とする総合計画がある。木村復興局長は、「19年度から新総合計画が始まるため、その前の段階から議論が始まっている。今の総合計画は10年間で期限としていたが、次の計画が10年単位かどうかも含めて岩手県の将来像を議論するとともに、復興・地域振興の観点から政策を整理していく」と語った。

今後の課題について、熊谷正則復興局復興推進課総括課長は、「予算・マンパワーの確保、台風10号被害の復旧・復興が共通の課題となっている。一方、仮設住宅から恒久住宅への移転、メンタルケアなどが暮らしの面での課題である。産業分野では、地域資源を活用した産業振興が重要である」と語った。



達増拓也 岩手県知事との懇談

## 復興庁岩手復興局との懇談

岩手県における集中復興期間の  
取り組みの成果と今後の展望

岩手県の被害の特徴は、沿岸部の推定資本ストックが半減し、県全体の一年間の総生産に匹敵する規模に達したことである。復興庁岩手復興局では、市町村に寄り添って復興を進めるとともに、水産業や観光などの生業の再生が課題であると認識している。山下容弘局長は、「住まいの整備は着実に進んでいる。津波災害の場合はその場での再建が困難であり、特に岩手県は沿岸部に平野が少ないため宅地造成に時間を要したが、2016年度末に80%、17年度末に90%の災害公営住宅整備が完了する見込みである」と述べた。同時に、「避難生活の長期化に伴い、仮設住宅入居者の心のケアやコミュニティ形成支援も課題であり、被災者支援総合交付金による支援などを展開している」と現状を語った。

また、生業再生では有効求人倍率が高水準で推移しており、特に建設・水産加工で人手不足が顕著である一方、事務的職種は0.3倍程度と産業間で大きな隔りがある。生業の中心は水産業と観光だが、山下局長は「水産業については、水揚げ量が震災前の57.7%にとどまっているものの、魚価の上昇により金額は9割を超えている。流通・加工関連施設もほぼ震災前の施設数を回復している。観光は外国人宿泊数が震災前の130%に達しているが、全国は250%であることを考えると流れから取り残されており、震災語り部などの育成に努めている」と復興状況を報告した。



山下容弘 復興庁岩手復興局長らとの意見交換

## 岩手経済同友会幹部との意見交換会

民間企業からみた岩手の復興  
および経済の現況

高橋真裕代表幹事をはじめとする岩手経済同友会幹部と意見を交わした。岩手県は1%経済と称されており、名目県内総生産や人口、事業者数、従業員数などは軒並み全国の1%程度である。1人当たり県民所得は全国平均を若干下回る水準で推移している。昨今の少子・高齢化、人口減少の流れの中、県人口は126.4万人まで減少した。高橋代表幹事は、「県内の動向を見ると、昭和40年代前半の重厚長大産業全盛期は釜石や宮古、大船渡などが産業の集中地域だったが、産業構造の変化と東北縦貫自動車道・東北新幹線の開通によって内陸部へ製造業が集積するようになった。現在の県内製造業は自動車関連産業が中心となっている」と岩手の経済の現況を語った。

また、沿岸部の中心産業である水産業については、「プラザ合意以降の輸入増に押されて漁獲量が低減しており、就業者数も減少が加速している。人口減少対策の根幹は、安定した魅力ある雇用の創出と若者が子どもを育てやすい環境を整えることだが、従来の雇用創出策では有望な職業・産業創出につながらない」と述べ、高度人材の育成や地域資源の活用、新産業創出が重要であることを訴えた。外国人労働者についても、「ベトナムや中国から多くの研修生が来ているが、それでも不足している。特区などの制度を活用して一層の人材確保策を講ずるべきだ」と語った。

## 震災復興委員会 視察メンバー

(役職は当時)

## 委員長

木村 恵司 (三菱地所 取締役会長)

徳植 桂治 (太平洋セメント 相談役)

## 副委員長

成川 哲夫 (新日鉄興和不動産 相談役)

## 委員

久慈 竜也 (久慈設計 取締役社長)

地下 誠二 (日本政策投資銀行 常務執行役員)

山梨 広一 (イオン 特別顧問)

## 常務理事

岡野 貞彦 (経済同友会 常務理事)

## 陸前高田市との懇談

### 震災後のまちづくりの現況と今後の課題について

陸前高田市の復興は着実に進んでいるが課題も多い。戸羽太市長は、「注意すべきはハードの整備に対し、中身の復興はどうかという点だ。岩手県内で被災した12市町村と後方支援を行った住田町が復興期成同盟会を組織して取り組んできたが、復興状況は被害に応じて大きな違いがある。それぞれが魅力あるまちを形成しないといけない」と語った。「市の存続に向けて定住人口を増やすことが最大の課題であり、当面は交流人口の増加に努める意向だ。また、先日、起工式を行った高田松原津波復興祈念公園を、防災



戸羽太 陸前高田市長と懇談

減災を学ぶ観光のきっかけにしたいとも考えている。岩手大学・立教大学が、廃校となった中学校を活用して陸前高田グローバルキャンパスを開設する予定もあり、防災にかかわる国内外の大学関係者や企業、行政関係者の研修等による利用を促進していく」と述べた。

バリアフリー、ダイバーシティも重要な課題だ。「高齢者や障がい者、LGBTの方なども心地よく生活できる、ノーマライゼーションという言葉が必要ない環境を作りたい。ミライロをはじめとする民間企業と連携して新たに整備している中心市街地は、完全バリアフリーとする計画である」と戸羽市長は具体策を語った。市民の意見や経験を開発に盛り込むことで、“Made in 陸前高田ブランド”として販売していく。

### 陸前高田市の復興状況を視察



## 気仙沼市との懇談

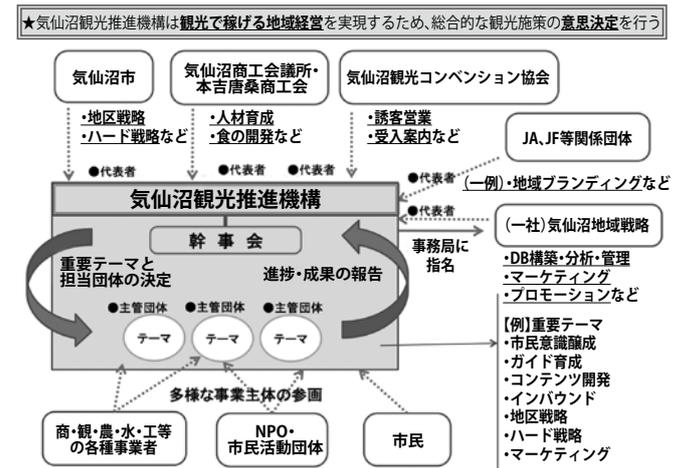
### 震災後のまちづくりの現況と課題

気仙沼市では、宮城・岩手両県、一関市、奥州市をはじめとする関係団体とともに、国際リニアコライダー（ILC）の誘致に取り組んでいる。その理由について菅原茂市長は、「市内の商工会議所、事業者に調査したところ、将来の気仙沼市は水産業に過度に依存しない産業構造が望ましいとの回答が多かった。水産業に深くかかわる事業者であればこそ、水産業の経過を知り、将来に不安を感じており、ILCへの期待が高い」と語った。気仙沼市は最も研究施設に近い港湾であるため、加速器の搬入・組み立て・保管プラントの誘致準備をしている。また、みらい造船の発足などで造船業の再編が進んでいるが、漁船の造船事業者は漁船以上に減少が激しいことから、みらい造船は全国の漁船建造を担う他、将来的には船舶以外の構造物製造に取り組むことも検討している。

観光振興に向けては、観光地の経営を担うDMO体制を目指しており、観光先進国のニュージーランドやスイス・ツェルマットの視察を行った。「観光収益から事業者の再投資へとつながる好循環の確立が重要であり、本市では、ポイントカードによる顧客データベース構築と失効益のDMO運営費への還元を考えている」と菅原市長は語った。同時に国全体で宿泊税制度を設けて、観光振興予算に組み込んで

いく必要性にも言及した。また、商業分野では、復興整備の中で商業地と居住地が離れてしまった現状がある。このハンデを乗り越えて、いかにして集客を高めて商店街を再生していくのが、今後の大きな課題となっている。

【気仙沼観光推進機構の体制図】※気仙沼版DMO構想の中核組織



### 気仙沼市の復興状況を視察

